

平成27年度事業報告

1 利用者本位のサービスの提供

(1) 利用者本位で質の高いサービスの提供

ア 障害児者施設機能の充実

① 障害福祉サービス制度改正への対応

障害福祉サービス利用にかかる認定調査が「障害支援区分」に移行したことに対応し、障害支援区分に対応したアセスメントシートを作成した。

② 障害福祉サービス訓練系事業における利用定員の見直し

入所利用者の高齢・重度化により利用率が低下し、また、今後においても定員を充足する見込みがない訓練系事業の定員の見直しを行った。

- 就労移行支援

赤穂精華園授産寮	24名	→	12名
丹南精明園	休止 (H27.4～)		
- 就労継続支援B型

赤穂精華園授産寮	25名	→	37名
----------	-----	---	-----

③ 障害者の就労や地域生活を支援するための拠点機能の強化

一般就労へのニーズに応えるため、支援力を強化する取り組みを進め、地域での雇用・就業を促進した。

○就労支援連絡会の実施（3回）

- ・事業所視察（3カ所）
- ・精神あるいは発達障害者を対象とした就労支援の検討

○障害者就業・生活支援センター事業の推進(雇用安定等事業・生活支援等事業)

○訪問型職場適応援助促進助成金事業(ジョブコーチ)の実施

④ 高齢・重度化に対応した支援及び居住環境の改善

個別ケアを実践するための手厚い職員配置の維持に努め、歯科衛生士等による口腔ケアやセラピストを活用した機能訓練、栄養ケアマネジメントの充実に取り組んだ。

また、知的障害者施設における利用者的高齢・重度化に対応し、各施設で必要な改修・改善を実施した。赤穂精華園では、社会福祉施設等防災整備事業による成人寮の大規模改修を行った。

○各施設の状況 (施設入所利用者 H28.3.31現在)

	出石成人	出石第2	五色	赤穂	丹南	三木
平均年齢（歳）	42.3	66.1	52.0	47.8	53.1	48.6
最高年齢（歳）	58	93	87	75	85	70
平均障害支援区分	5.4	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4
障害区分5、6割合	86.0%	87.8%	85.0%	84.1%	85.9%	86.5%

- ⑤ 被虐待児・発達障害・強度行動障害児者等への支援
 障害児入所施設において、支援力の向上に向け、清水が丘学園職員による個別の心理的ケアに関する研修会を2回実施した。
 また、各施設において、強度行動障害支援者養成研修を受講し、行動特性を理解した専門的な支援の提供に努めた。

- ⑥ 発達障害・被虐待児などに関する専門機関への指導・助言
 清水が丘学園の治療・支援のノウハウを活かし、関係施設等の専門機関に対して事例検討会の開催や派遣指導等の支援を行った。
 ○児童心理臨床セミナーの開催（年5回）
 ○公開講座の開催「子どものストレスとストレスケア」 参加者179名

- ⑦ こども発達支援センターの運営
 発達障害のあるこどもの診断・診療、療育を行うとともに、児童期における発達障害児の支援体制を構築するための各事業を充実し、推進した。
 ○診断・診療、療育（リハビリ）の実施（保険診療）
 ・患者ニーズに応じた柔軟な療育の実施
 ・心理的側面の評価の充実

(延人数/件)

	初診	再診	心理検査	言語聴覚療法	作業療法
H26	313	2,572	215	707	607
H27	299	3,035	238	748	697

- 診療等以外の事業
 ・出張発達健康相談（9市町 12回）
 ・派遣発達支援（5市町）
 ・研修（基礎研修14回、スキルアップ研修6回）
 ・教育連携（特別支援学校初任者研修への講師派遣4回）

- ⑧ 精神障害者の支援技術の習得・実践
 これまでの取り組み内容について実態調査を行い、今後の精神障害者支援技術の習得・実践にかかる課題を抽出し、より効果的な研修方法について検討した。

イ 高齢者施設機能の充実

- ① 高齢福祉サービス制度改正への対応
 介護保険法が改正され利用者負担の増加、介護予防給付（訪問介護と通所介護）の市町の地域支援事業への移行、特別養護老人ホームの新規入所要件が原則要介護3以上となる等、これらの制度改正に的確に対応した。
 ○予防給付（訪問介護と通所介護）が地域支援事業へ移行されることへの対応
 ・五色デイサービスセンター 地域密着型へ移行

- ② 個別ケアによる生活の質の向上、生きがいつくりの推進
 高齢者施設の利用者一人ひとりがその人らしく生きがいをもって生活できるよう個別ケアを推進するとともに、個別ケアの基礎となる介護技術・支援力の向上につなげるための評価表を作成し、評価を実施した。
 ○個別ケアの充実
 ○利用者の夢を叶えるプロジェクトの実践（利用者の希望を聴き取り、ケアプランに位置づける取り組み）

・実践報告会では看取り期の外出事例などが多く報告された。

○ケアプランのマスタープラン化の推進

(ケアプランを基に、多職種連携によりそれぞれの専門職が個別プランをつくる取り組み)

③ 地域医療との連携によるターミナルケア（看取り）の実践

高齢者施設において、利用者や家族から施設を「終の住処」としてターミナルケアへの要望が増加してきたことから、人としての尊厳を守り、安らかな死が迎えられるよう、地域医療及び施設内多職種連携のもとターミナルケア（看取り）を実践した。

○ターミナルケア実績

(件)

	万寿の家	朝陽ヶ丘荘	たじま荘	あわじ荘	丹寿荘	洲本・五色	ことぶき
H26	3	5	15	10	9	7	3
H27	5	10	20	10	16	18	2

ウ 利用者の人権と個人の尊厳に配慮したサービスの提供

① 人権の擁護

虐待防止に向けた職員意識の強化及びその仕組みを積極的に推進し、利用者の人権擁護に取り組んだ。特に障害児者施設においては、管理職による支援現場の巡回や具体事例に基づいた施設内研修を実施し、効果的かつ実践的な取り組みを強化した。

○虐待防止マニュアルを踏まえた虐待防止研修の実施

- ・各施設において全職員対象の施設内研修を実施
- ・管理監督職を対象とした集合研修の実施

○管理監督職及びサービス管理責任者等による身体拘束廃止に向けた業務管理

○あったかサポート実践運動の推進

② サービス評価の実施

公正・中立的な第三者評価機関として、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構を選定し、6施設が外部評価を受審した。前年度受審施設による点検や自施設での勉強会等を通して、受審する過程で多くの気づきがあり、サービスの向上につなげることができた。

○外部評価（兵庫県福祉サービス第三者評価受審施設）

障害児者施設	高齢者施設
小野起生園 出石精和園成人寮 出石精和園第二成人寮 五色精光園児童寮	あわじ荘 五色・サルビアホール

○自己評価

- ・第三者評価受審に伴う相互評価の実施
- ・サービス評価基準に基づく自己評価（2回）
- ・あったかサポート実践運動による自己評価の実施（2ヶ月に1回以上）

③ 利用者個別支援の実践

利用者のニーズを的確にとらえた個別支援を実践するために、ICF理論に基づく個別支援サイクルの定着を図った。

○障害児者施設：障害支援区分に対応したアセスメントの見直し

○高齢者施設：ケアプランのマスター化の推進

エ 利用者にとって安全で安心なサービスの提供

① リスクマネジメント体制の推進

利用者の安全・安心の確保に向け、リスクマネジメント体制の強化を図るとともに、非常用電源装置・井戸等の非常用設備の整備状況を点検した。

また、各施設等において、職員安否確認サービスの送信訓練を行った。

- 安全・安心総点検の実施（年2回）
- 地震・風水害・火災等を想定した避難訓練の実施（地域との合同訓練を含む）
- 災害時用備蓄・非常用設備の整備状況の点検
- 職員安否確認サービスの運用

(2) 障害者の自立支援と障害者雇用の推進

ア 障害者の自立支援の推進

① 障害者の就労や地域生活を支援するための拠点機能の強化（再掲）

○障害者就業・生活支援センター就職者実績（1ヵ月以上の雇用）（単位：人）

	淡路（五色）	西播磨（赤穂）	北播磨（三木）
H25	21	33	21
H26	20	22	27
H27	36	32	24

② 支援ニーズの高い事例への専門的就労支援機能の強化

発達障害者及び特別支援学校在校生等を中心とした職能評価・開発訓練の充実強化、障害者雇用・就業支援ネットワークのコーディネート機能の充実を図るとともに県委託事業を受託し、県の障害者就労支援施策を推進した。

③ 障害者の芸術文化活動支援事業の推進

利用者の音楽、舞踊、工芸等の芸術文化活動に対する支援を推進し、QOLの向上を図るとともに、「第11回兵庫県障害者芸術・文化祭」への参加（舞台出演、作品展出展）を通じて活動意欲の向上につなげた。

また、事業団無形文化財制度により、「赤穂精華園権現やんちゃ太鼓」に支援を行った。

④ 介助犬及び聴導犬認定等事業の実施

障害者の自立と社会参加の促進を支援するために介助犬等の認定法人、訓練事業所として、適正に認定事業等を実施し、介助犬等の適正な普及促進を行った。

また、積極的に情報発信することにより相談件数を増やし、介助犬等の認定につなげた。

認定件数1件

イ 障害者雇用の推進

① 就労継続支援（A型・B型）事業等の活用による障害者の働く場の充実

福祉的就労支援において、利用者が主体的に作業活動の中核を担い、より高い賃金・工賃が得られるよう取り組んだ。

○A型事業所の安定した運営基盤づくり

○B型事業所の利用者主体の職場づくり

- ・利用者メンバーと支援者スタッフとの合同での業務見直し、再構築
- ・利用者個々の能力、適性に応じた作業工程の工夫

《重点的な取り組み》

- ・あけぼのの家における職員食堂の安定的な運営
- ・ひまわりの森におけるパンの製造販売の強化
- ・丹南精明園における農業就労の充実

○A型事業就労科目

	食品製造・販売 飲食店経営	受託事業	その他
小野福祉工場	—	受託作業、 リサイクル	—
RakuRaku事業所	楽々庵出石店、 らくらくベーカリー	—	—

○B型事業就労科目

	食品製造・販売 飲食店経営	受託事業	その他
あけぼのの家	パン (AKE-BUONO) 総合リハ職員食堂 (キッチン・アケボーノ)	受託作業、 施設清掃	印刷・組立加工
小野福祉工場	—	受託作業、 リサイクル	—
RakuRaku事業所	豊岡市庁舎食堂 食堂 (楽々庵朝来店)	受託作業	—
あゆみの部屋事業所	パン・クッキー	清掃作業	野菜生産 (ひかりファーム)
コスモス事業所	クッキー	受託作業、 清掃作業	野菜生産
赤穂精華園授産寮	焼きドーナツ 野菜加工 (漬け物等)	受託作業、 清掃作業、 花壇定植	野菜・花苗生産 とんぼ玉工芸
有年事業所	パン (プチファーム)・豆腐	ウエス	—
丹南精明園	うどん (明峰庵本店・駅前店) 高校の食堂・売店	清掃作業	農業 (丹波丹(まごころ) ファーム)
ひまわりの森	パン (製造・店舗販売)	受託作業	リサイクル

○B型事業工賃向上計画 (事業団目標)

(単位：円)

年 度	H25	H26	H27
目標工賃額	21,000	22,000	22,000
実 績 額	19,006	20,041	20,463

② 事業団施設における障害者雇用の推進

障害者の就労を推進するため、各施設において積極的に雇用を行い、障害者雇用率が0.12ポイント上昇した。(障害者雇用率：5.26%)

新経営10か年計画で策定した目標(障害者雇用率：6.15%)の達成に向け、引き続き障害者雇用を推進する。

2 地域で支え合う仕組みづくり

(1) 地域包括ケアシステムへの取り組み

ア 地域で安全・安心に暮らすことのできるサービスの提供

① 地域リハビリテーション支援体制の推進

兵庫県における地域リハビリテーションの実務を担う組織として、各2次医療圏域の地域リハ圏域支援センターと連携して人材育成、人材派遣調整を行った。

○介護予防事業等への人材派遣調整

○圏域支援センターへの助言及び連絡調整会議の開催

② 居宅サービス事業等の実施

在宅の要介護高齢者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、居宅介護事業所が他職種連携の要となり、自立支援に重点を置いたサービス提供を行った。

また、介護度が高い高齢者や医療ニーズの高い高齢者に対しては、介護と医療が連携し、包括的にサービスを提供できるよう内容の充実を図った。

○居宅介護支援事業所のケアプラン作成実績(件数)

事業所名	27年度実績 (予防含む)	ケアマネ配置 (常勤換算)
総合リハ居宅介護支援事業所	912件	3.0人
朝陽ヶ丘荘居宅介護支援事業所	607件	1.5人
たじま荘居宅介護支援事業所	1,295件	4.0人
あわじ荘居宅介護支援事業所	619件	2.0人
丹寿荘居宅介護支援事業所	844件	2.0人
五色介護支援センター	617件	2.0人
立雲の郷居宅介護支援事業所	367件	1.0人

○通所介護事業(認知症デイ除く)

(単位:延人数)

	あわじ	丹寿	洲本市五色
H26	3,097	6,830	3,524
H27	3,247	6,709	3,625

○訪問看護・訪問介護の推進(訪問リハを除く)

(単位:訪問回数)

		総合リハ	たじま ことぶき	洲本市五色	立雲
H26	看護	3,623	—	—	3,048
	介護	3,917	6,147	7,552	—
H27	看護	3,974	—	—	2,163
	介護	4,013	6,797	7,456	—

○短期入所生活介護事業の推進

(稼働率)

	万寿の家	朝陽ヶ丘荘	たじま荘	あわじ荘	丹寿荘	五色サルビア
H26	121.0%	123.8%	100.8%	115.5%	100.6%	106.2%
H27	101.7%	128.8%	105.7%	98.4%	95.5%	115.3%

③ 認知症対応型グループホーム、認知症対応型デイサービス事業の実施

認知症の要介護高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる居場所を提供するとともに、個々の有する能力に応じたサービスプログラムを実践し、認知症状の軽減や精神の安定を図った。

○認知症対応型グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の運営

	村いちばんの元気者	ひろいしの里	五色グループホーム	たけだ遊友館
定員(人)	18	18	5	18
利用率	98.4%	97.9%	99.1%	95.1%

(五色グループホームは、H28.3に定員5名から9名に変更)

○認知症対応型デイサービス（認知症対応型通所介護）の運営

	朝陽ヶ丘荘	たじま荘	ことぶき苑	あわじ荘	あすなろ(立雲)	ひろいしの里	たけだ遊友館
定員(人)	12	10	12	12	12	3	3
利用率	80.3%	79.6%	84.0%	85.7%	62.6%	75.8%	55.1%

④ 障害者グループホーム等地域生活支援の推進

障害者の地域生活を支える世話人のスキルアップを図り、やりがいを持って業務が行えるよう、世話人交流研修を実施した。

また、障害者が地域において自らの能力を最大限に発揮し、生きがいを持ってその人らしい生活が送れるよう、グループホーム機能の充実に努めた。

○世話人に対する研修の実施

- ・テーマ「食育について」2回実施 89人参加

○グループホーム入居者の高齢・重度化への対応

- ・看護師の配置（出石、五色、丹南、三木）
- ・夜勤者・宿直員の配置（出石、五色、赤穂、丹南、三木、ひまわり）

⑤ 地域生活支援事業等の実施

障害児者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

○日中一時支援事業（利用者延人員）

おおぞらのいえ（3人）、小野起生園（83人）、出石精和園（456人）
五色精光園（1,022人）、赤穂精華園（50人）、丹南精明園（206人）
三木精愛園（772人）、ひまわりの森（22人）

○小野市障害児タイムケア事業(利用者延人員 1,900人)

○児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業（利用者延人員）

おおぞらのいえ（1,879人）、出石精和園（3,979人）、五色精光園（1,549人）
赤穂精華園（2,177人）

⑥ 総合リハ地域ケア・リハビリテーション支援センターにおける相談支援
地域生活における相談及び支援を行う窓口として、各種事業を実施した。

- 兵庫県地域リハビリテーション支援センター（事務局）
- 障害者地域生活支援センター
- 高次脳機能障害相談窓口
- 居宅介護支援事業所
- 在宅ケアステーション
- 訪問看護ステーション

⑦ 障害児者施設における相談支援事業の充実

障害児者施設相談支援事業所において、障害福祉サービス利用者に対するサービス等利用計画の作成に取り組むとともに、適正なモニタリングを行い、対象者が継続してサービス利用ができるよう支援した。

⑧ 地域包括支援センター等の運営

丹寿荘在宅介護支援センターとごしき地域包括支援センターにおいて、高齢化の進展により、相談件数の増加や困難事例への対応が一層求められることから、行政等と連携を図りながら、住み慣れた地域でその人らしい生活が継続できるよう総合的な支援を行った。

○丹寿荘在宅介護支援センターの運営（丹波市相談実績489件）

- ・地域高齢者及び独居老人等の実態把握（101名）
- ・権利擁護事業（0件）
- ・家族支援（77件）

○ごしき地域包括支援センターの運営（洲本市相談実績5,327件）

- ・介護予防ケアマネジメント（介護予防サービス計画作成件数：666件）
- ・総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント（5,327件）
- ・地域のケアマネネットワークの構築、研修・指導（137件）
- ・権利擁護事業（641件）

(2) 地域の福祉人材の育成支援

ア 地域の福祉人材の育成

① 地域の福祉人材育成のための研修実施

介護・リハビリに関する人材育成の全県拠点施設である福祉のまちづくり研究所及び研修交流センターにおいて、高齢者や障害者等の介護及びリハビリに関する広範な研修を実施した。

○主な県委託研修実績（修了者数）

- ・介護予防推進研修（21回 : 658人）
- ・認知症介護研修（5コース : 614人）
- ・サービス管理責任者等研修（6コース : 826人）
- ・相談支援従事者等研修（3コース : 932人）
- ・強度行動障害支援者養成研修（2コース : 238人）
- ・高次脳機能障害支援普及事業研修（2コース : 97人）

② 人材バンク（講師派遣制度）の推進

医療・福祉の各分野において専門的な知識、技術を有する職員を講師として登録し、地域の団体等からの要請に基づき派遣することにより、地域の福祉人材の育成支援及び地域福祉の推進に貢献するとともに、講師派遣を通じて職員の自己啓発意欲の高揚と資質の向上を図った。

（登録者数：59人 派遣数：23回）

(3) 地域に開かれた施設運営

ア 施設機能の地域への提供

① 社会貢献事業の推進

社会福祉法人制度改革に伴う社会貢献活動を実施する責務について、国の方針を見極めながら、認知症カフェ等事業団の強みを活かした取り組みを推進した。

② リハ医療・福祉に関する公開セミナー・福祉教育等の実施

セミナーの開催等を通じ、医療・福祉の知識や技術を広く地域に情報発信するとともに、実習生の受け入れ、小中学校、高等学校への講師の派遣等を積極的に行い地域における福祉教育の役割を担った。

また、介護福祉士及び社会福祉士資格取得にかかる現場実習の受け入れに必要とされる指導者養成講習等の受講を推進した。

③ 地域交流行事等の開催

各施設において四季折々に地域交流行事等を開催し、地域住民等との交流を図ることにより、地域に開かれた施設運営を推進した。

④ 施設運営協議会機能の充実・強化

地域住民や関係団体の代表者等からなる連絡協議会を開催し、施設機能等に関する情報発信を行うとともに、地域住民等の意見を施設運営に反映させることにより、相互の連携・協力体制の強化を図った。

⑤ 地域防災拠点体制の整備

防災協定締結施設、福祉避難所指定施設として、災害時、地域の防災拠点の役割を果たすために、必要な訓練や備蓄品等の管理を行った。

また、全事協近畿ブロック事業団との相互応援協定の運用を実施した。

○防災協定締結施設（12施設）

総合リハ（障害者スポーツ交流館）、小野起生園・小野福祉工場、出石精和園、五色精光園、丹南精明園、三木精愛園、たじま荘、ことぶき苑、あわじ荘、洲本市五色健康福祉総合センター、丹寿荘、立雲の郷

○福祉避難所指定施設（12施設）

総合リハ（万寿の家）、小野起生園・小野福祉工場、五色精光園、赤穂精華園、丹南精明園、三木精愛園、朝陽ヶ丘荘、たじま荘、ことぶき苑、あわじ荘、洲本市五色健康福祉総合センター、立雲の郷

3 医療と福祉の連携による事業推進

(1) 医療・福祉の連携事業の実施

① リハ医療の3次機能と高度・専門医療の推進

兵庫県におけるリハビリテーション医療の中核病院として、高度で専門的な医療を提供し、リハビリ医療の充実を図った。

○リハ医療と高度専門医療の提供

〔中央病院〕

- ・ロボットリハビリテーションセンターの運営
- ・子どもの睡眠障害の治療の実践・定着
- ・神経難病等への対応
- ・患者向け教室の実施

〔西播磨病院〕

- ・認知症疾患医療センター機能の強化
- ・音楽療法・園芸療法の実践
- ・パーキンソン病等の専門外来の実施

○リハビリ医療の充実

[中央病院]

- ・回復期病棟における休日リハの実施

[西播磨病院]

- ・休日リハ、通所リハの実施

- ・回復期リハビリテーション病棟における体制強化加算の施設基準の取得及び年度を通じた維持

② 高次脳機能障害の支援体制の確立

高次脳機能障害者に対する支援拠点機関として、高次脳機能障害の診療・研究、普及啓発、専門的な相談支援及び支援手法等に関する研修等を実施するとともに、関係機関とのネットワークを充実し、高次脳機能障害者に対する支援体制の構築に取り組んだ。

○高次脳機能障害支援体制強化事業・高次脳機能障害相談支援従事者育成事業

- ・相談支援・連携支援コーディネーターの設置（相談件数4,318件／年）
- ・支援連絡会議・地域連絡会議等の開催（12回／年）
- ・研修会の開催（6回・303人／年）

③ 音楽療法士・園芸療法士等による地域の障害者・高齢者等への支援

音楽療法・園芸療法を更に充実させるための研究開発に取り組むとともに、音楽療法・園芸療法実践講座の開催等、地域の障害者・高齢者等への支援を行った。

○音楽療法、園芸療法の個別及び集団訓練の実施

○音楽療法、園芸療法講座等の実施

○通所リハ事業、事業団施設及び民間施設へのセラピストの派遣

○リハビリテーション効果の検証⇒実績等確認

④ 認知症高齢者地域ケアの実践・研究等の実施

事業団高齢者施設に構築した「施設内ケアパス」により、嘱託医、看護師、支援員等による情報伝達の仕組みを定着させ、認知症支援の強化を図った。

また、施設内の喫茶コーナーを活用したり、地域に出向いて「認知症カフェ」等を設置して、地域の集いや相談の場を提供した。

○「認知症集中支援チーム」の設置及び「施設内ケア会議」の定例開催

○「認知症集中支援チーム連絡会」及び事例報告会の開催

- ・「認知症ケア学会」を通じた発信

○認知症カフェ等の設置（全特養）

⑤ 認知症疾患医療センターの運営

○認知症疾患医療センターの運営

- ・認知症にかかる外来件数（31件）
- ・医療連携会議の実施（5回）
- ・認知症リハビリテーション標準プログラムの開発
- ・研修の開催（25回）

○認知症にかかる相談の実施

- ・もの忘れコールセンターを設置し、一般相談を実施（県受託事業）

○平成27年度実績 相談日数243日 相談件数76件

⑥ 体育館を活用した介護予防・健康づくり機能の強化

地域のスポーツ拠点施設として、地域住民の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。

○障害者スポーツ交流館

- ・リハビリウォーキングの実施（192回 6,538人／年）

- ・健康スポーツ教室の実施（12回 676人／年）
- ふれあいスポーツ交流館
 - ・いきいき予防リハ事業の実施（95回 462人／年）
 - ・パーキンソン水中運動教室（44回 124人／年）
- とらふす道場
 - ・定期利用（7,456人／年）
 - ・健康づくり・介護予防事業（36,776人／年）

⑦ セラピストと連携したサービスの提供

事業団の専門職員（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、音楽療法士、園芸療法士、体育指導員、栄養士等）が施設の利用者に対して機能維持・向上及び生活の質の向上に向けた指導・助言等を行うとともに、施設職員に対して介護、支援等に関する研修・技術指導を行うことで、職員の資質向上に取り組んだ。

○事業団各施設への派遣

〔障害者施設〕派遣実績18回

- ・福祉用具の使用・設備改修等、機能低下への対応に関する相談・助言
- ・支援員に対する生活リハビリの技術指導

〔高齢者施設、のぞみの家〕派遣実績47回

- ・福祉用具選定の助言
- ・利用者の機能評価、ポジショニングの助言、リハビリや介護技術に関する指導・助言

〔浜坂温泉保養荘〕派遣実績5回

- ・機能訓練事業の実施

○相談窓口の設置（地域ケア・リハビリテーション支援センター）

(2) リハ医療・福祉に関する専門的情報の発信

① 事業団広報戦略の推進

○対外的施策

- ・事業団ホームページの充実と活用
- ・広報誌「青い鳥」の発行年4回
- ・積極的なマスコミ等への情報発信等

○対内的施策

- ・職員向けメッセージの配信
- ・イントラメリットを活用した事業団情報の共有化等

② 障害者スポーツの振興

県下の障害者スポーツの拠点施設として、障害者スポーツの普及・啓発、ネットワークの推進に取り組んだ。

○各種スポーツ教室、講習会の開催

	スポーツ教室		講習会	
	回数	参加者数	回数	参加者数
障害者スポーツ交流館	132	1,408	10	687
ふれあいスポーツ交流館	197	1,403	4	39
合計	329	2,811	14	726

③ 「産・学・官」や「医・工」連携の共同研究による製品化、実用化の推進

「移動支援」、「居住支援」、「ロボットテクノロジー」を3つの研究ミッションと位置づけ、企業や大学と連携した実践的研究開発に取り組んだ。

○県からの受託研究の取り組み

	研究テーマ
1	障害者に配慮した無人（駅員巡回）駅の整備指針に関する研究
2	知的障害者・発達障害者に配慮した公共空間整備に関する研究 —発達障害者に配慮した音響環境を中心に—
3	適用除外バス車両のバリアフリーにおける乗降デバイスの提案研究
4	福祉のまちづくり条例に基づく整備基準の評価を支援するモバイルシステムの研究開発
5	高齢者の郊外居住における居住の継続に関する研究 —住宅団地における高齢者に必要な整備方策—
6	身体動作計測情報の遠隔地情報共有に関する研究
7	障害を有することによる個別ニーズに対応した福祉用具の開発
8	ロボットリハビリテーションの評価手法の開発
9	改良型筋電義手の開発
10	車椅子使用者の坂路環境及び活動量の評価と、バリアに対応した車椅子機構に関する研究
11	モーション・パラメーター応用技術開発

○外部資金の活用による研究の実施

	研究テーマ
1	実世界写像モデルによる視覚コミュニケーションの分析及び記述の研究
2	長期居住を可能にする中高年シェアハウスの運営システムに関する研究
3	駆動トルクに着目した車椅子マラソンにおける効率的な駆動フォームに関する研究
4	車椅子マラソンにおける駆動フォームの評価・練習機器に関する研究
5	ベル型時間関数発生器に基づく義手軌道生成モデルの提案と筋電義手処方支援の実現
6	筋シナジーモデルに基づく5指駆動型電動義手制御法の提案と筋電義手処方支援
7	ハンドバイクにおける駆動フォームの定量的評価手法に関する研究

④ 研究開発や研究成果を取り入れた研修・相談・展示機能等の充実

現在実施している各種研修から研究ニーズのResearchを行うとともに、研究成果を研修に反映する等、研究所と研修部門との連携強化を図った。

また、介護ロボットをはじめ福祉用具の展示と相談等を通じて、介護者の負担軽減や介護予防等に関する情報を発信した。

○福祉機器・介護ロボットの普及の推進

介護ロボット情報の充実及び介護現場への導入支援に向けて、福祉用具展示ホールの常設展示内容の見直しを図り、1月にリニューアルオープンした。展示ホールの約1/3のスペースを介護ロボットゾーンとして、出展事業者18社の協力の下、20点の介護ロボットの常設展示を開始した。

(延人数/年)

	研修	見学	相談	情報提供
福祉のまちづくり研究所(展示ホール)	579人	15,731人	436人	1,112人
西播磨リハ研修交流センター	130人	13,269人	268人	2,769人

⑤ 事業団実践・研究紀要の発行

病院及び各施設等における実践・研究の取り組みを奨励するとともに、それらを集約して紀要にまとめ、貴重な知的財産として保存した。また、その内容及び成果を広く情報発信した。

- ・全事協実務研究論文への応募（5施設1グループ8題）
- ・事業団職員研究・実践等発表大会（口述発表12題ポスター発表9題）

(3) 先進的な研究・実践

① 子どもの睡眠障害治療プログラムの研究・実践及び臨床結果の情報発信

成長や発達に大きな影響を与える小児期における睡眠障害について、専門的な診断治療及び研究を行うとともに、臨床結果等の情報を広く発信し、睡眠障害の治療の実践・定着を図った。

○診断及び高照度光治療、低温サウナ療法、服薬・カウンセリング等による治療

○睡眠障害児への治療や子どもの睡眠に関する調査研究

○教育委員会、学校、保護者会、マスコミ等への情報発信

○セミナーの開催

② ロボットリハビリテーションセンターの運営

筋電義手、コンピューター制御義足、ロボットスーツHAL[®]等の機器を用いたリハビリテーションを継続実施したほか、ロボット技術を用いたリハ・介護・福祉機器の研究開発とその実施、人材育成を含めたネットワーク構築を行い、先導的な拠点施設としての機能を強化した。

○小児筋電義手の普及啓発

・寄附金状況 114件 12,028,414円

・小児筋電義手貸出患者数 36人

4 人材育成と働きがいのある職場づくり

(1) 人材の確保・育成

ア 職員確保対策

① 医師確保対策の実施

リハビリテーション科医師及び内科系医師の不足状況に対して、次の医師確保対策に取り組み、平成27年度に医師3名（内科2名、リウマチ科1名）を採用し、平成28年4月1日付採用の医師5名（神経内科1名、整形外科3名、リハビリテーション科1名）を確保した。

○病院としての取り組み

- ・大学病院の積極的な働きかけ
- ・応募しやすい環境整備（ホームページによる全国公募、専攻医（後期研修医）の募集、インターネット面接）
- ・民間紹介業者への登録拡大（12社）
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医（初期）の受け入れ（2名）
- ・女性医師の子育て支援として医師短時間勤務等を実施
- ・医学生・研修医を対象とした就職説明会への参加

② 支援員・看護師等確保対策の実施

支援員等の不足状況に対して、次の多様な確保対策に取り組み、平成27年度に支援員18名、看護師8名を採用し、平成28年4月1日付採用の支援員61名、看護師29名を確保した。

○支援員の確保対策（79名確保）

- ・高等学校への指定校求人活用の活用（8校）
- ・採用試験の充実（福岡県、徳島県での現地試験を含み5回実施）
- ・広報の充実（学校OBを活用した学校訪問（114校）、就職説明会の開催（5回）、マイナビ等の求人サイトの活用）
- ・学校訪問の実施（114校訪問）

- ・就職説明会の開催（5回実施）
- 看護師の確保対策（36名確保）
 - ・看護師修学資金の貸与（13名に貸与）
 - ・看護師養成校への学校訪問（48校訪問）
 - ・見学会の実施（10回実施）
 - ・認定看護師養成派遣研修の実施（認定看護管理者ファーストレベルを5名受講）
 - ・高校生を対象にした看護体験の実施（7名受入）
 - ・就職説明会への参加（6回参加）
- 新規開設施設（淡路）の看護師確保対策

看護師養成校への訪問及び各種就職説明会に参加し、新規開設施設（くこうみの里）の看護師募集をPRし確保に努めている。

イ 自律型組織を担う人材の育成

① 組織性・専門性研修等の効果的实施

「人材育成基本方針」を踏まえ、リーダーの指導力向上や支援現場におけるOJT強化を図るなど、職員の資質向上に向け、より効果的な研修を推進した。

○研修の推進

- ・組織性研修（22研修）

新規職員集合研修、採用3年目研修、管理監督職研修等
- ・専門性研修（18研修）

専門スーパーバイザー指導研修、虐待防止研修、施設看護師専門研修等
- ・特別研修（2研修）

海外研修、人事考課研修等
- ・SDS（自己啓発援助制度）（4事業）

講師派遣制度、オープン化した事業団職員研究・実践等発表大会等

○職員研修実績

主催	研修名	受講人員
事務局	1 組織性研修	
	エルダー研修	59
	採用前研修	79
	新規職員集合研修	185
	採用3年目研修	118
	中堅職員Ⅰ研修	74
	中堅職員Ⅱ研修	35
	管理・監督職研修	117
	施設長等研修	18
	2 専門性研修	
	障害児者施設専門スーパーバイザーによる指導研修事業	107
	高齢者施設専門スーパーバイザーによる指導研修事業	127
	施設看護師専門研修会	149
	事務職員専門研修会	109
	管理栄養士・栄養士専門研修会	75
	広報に係る研修	25
	当該年度の重点課題にかかる研修（虐待防止研修）	125
	当該年度の重点課題にかかる研修（メンタルヘルス研修）	124
	3 特別研修	
	人事考課研修	31
	海外研修	1
	4 SDS（自己啓発支援制度）	
	資格取得支援事業	59
	自主研究・実践グループ育成事業	32
	講師派遣制度	59
	第12回職員研究・実践等発表大会	110
小計（22研修）	1,818	

主催	研修名	受講人員	
外部団体	1 組織性研修		
	県自治研修主催研修	監督職研修	17
		管理職（副課長級）研修	8
		管理職（本庁課長級）研修	5
	兵庫県社会福祉協議会	職場内研修担当者研修	1
		チームマネジメント研修	1
		マイナンバー制度対策セミナー	2
		リスクマネジメント研修	2
		チームアプローチ実践研修	1
		福祉人材確保・定着力向上	1
		人事・労務管理研修	2
		財務管理研修	2
		全事協近畿ブロック	専門性を向上させる研修
	意識改革を促進させる研修		1
	防災にかかる研修会		4
	2 専門性研修		
	兵庫県病院局	県立病院等看護師長研修	11
		県立病院看護部長・次長研修	5
	兵庫県社会福祉協議会	会計実務基礎講座	3
		看護職員研修	1
		栄養士・調理師研修	3
	労働調査会	ビジネスセミナー労働塾	1
	日本糖尿病学会	第50回糖尿病学の進歩	1
	全国福祉栄養士協議会	全国福祉栄養士協議会研修会	3
	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	第21回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会	1
	日本病態栄養学会	第19回日本病態栄養学会年次学術集会	1
	小計（24研修）	82	
	合計（46研修）	1,900	

- ② 専門スーパーバイザー等による指導研修事業の実施
 障害及び高齢者施設リーダー等に対し専門スーパーバイザー等による指導研修を実施し、サービス提供の核となる人材の育成を図り、その成果を施設で伝達及び実践することで現場の人材育成（OJT）を行った。
 ○共通テーマ「施設現場におけるリーダーのあり方を学ぶ」
 ○障害関係施設テーマ「虐待防止の取り組み」
 ○高齢関係施設テーマ「コーチング手法を学び、チームの育成を図る」
- ③ 専門・認定看護師、介護福祉士等の計画的育成、資格取得の推進
 高度化・専門化が進む医療分野において、看護の質の向上を目的に認定看護師の資格取得を推進した。また、福祉施設においては、介護福祉士や介護支援専門員等の資格取得を推進し、利用者への質の高いサービス提供に努めた。
 ○認定看護師 中央病院1名 西播磨病院2名
 ○資格試験合格者数 介護福祉士48名 社会福祉士6名
 精神保健福祉士3名 介護支援専門員5名
- ④ 認知症介護に係る専門人材の育成
 「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、計画的に認知症介護実践者等研修受講を推進し、認知症介護に係る専門人材を育成することにより、施設の支援レベルを高めるとともに、各種研修等において、講師を担える人材を育成した。
 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 H27年度研修修了者3名
 ○認知症介護実践リーダー研修 H27年度研修修了者2名
 ○認知症介護実践者研修 H27年度研修修了者6名
- ⑤ 施設看護指導専門員による施設等看護機能強化事業の実施
 施設看護指導専門員による巡回指導（各2回）、施設看護師連絡会（4回）での助言・指導を行うことにより施設等看護機能の強化及び看護職員の育成を図った。
- ⑥ 専門職種連絡会の実施
 管理栄養士・栄養士、施設看護師等、それぞれに連絡会を開催し、情報の共有を図るとともにテーマ設定のもと、課題解決に向けた検討を行った。
 ○管理栄養士・栄養士連絡会（3回）
 ○施設看護師連絡会（4回）

(2) 人事・組織マネジメントの強化

ア 健全な組織運営

① ガバナンスの推進

「ガバナンス推進計画」に基づき、健全で効率的な組織運営、コンプライアンス経営等を着実に推進し、ガバナンスの強化に取り組んだ。

- 事務局運営会議の開催（重要事項の推進方針決定、進行管理）
- 職員のメンタルヘルス対策の強化（相談窓口の設置等）
- 月次資金収支の管理等

② 内部監査の強化、外部監査の実施

「ガバナンス推進計画」に基づき、内部監査体制を整え、会計監査人の設置に向けた準備を行った。

- 内部監査
 - ・監事監査

- ・財務課による例月検査・指導

○外部監査

- ・外部監査の受審に向けた会計監査人の選定準備
- ・公認会計士による決算事前指導等

③ 情報公開・情報提供等による事業団経営の公正・透明化

事業団（各施設）ホームページ、機関誌等を通じて法人・施設の経営・運営状況等を積極的に開示した。

また、コンプライアンス・苦情等の事案に対応するため、相談・通報体制を充実させることにより、事業団経営の公正・透明化を図った。

○法人（施設）情報の積極的な開示

- ・ホームページの充実
- ・マスコミ、機関誌等を活用した情報発信

○相談・通報体制

- ・法人内相談・通報窓口：事務局総務部長
- ・法人外相談・通報窓口：江戸町法律事務所（コンプライアンス事案限定）
- ・メンタルヘルス外部相談窓口：ティーベック株式会社
- ・福祉サービスに関する苦情解決事業にかかる第三者委員：事業団監事他2名

④ メンタルヘルス対策の充実

外部相談窓口の更なる周知を図り、積極的な活用を促すことで、メンタル不全の早期発見、早期対応に努めた。また、平成27年12月から施行された改正労働安全衛生法への対応を検討し、平成28年度から労働者へのストレスチェックや面接指導を実施することとした。

○メンタルヘルス外部相談窓口の活用（相談実績12件）

○職員研修の実施

○改正労働安全衛生法への対応検討

- ・ストレスチェックの実施

⑤ 職員からの事業等に関する意見聴取の実施

事業団の業務・運営に関する意見を職員から幅広く聴取し、職員の経営参加の意欲を高めるとともに、事業団運営の改善及び利用者サービスや経営効率の向上を図った。

○職員提案の実施（提案数72件）

○理事長懇談会の実施（各施設）

イ 雇用人事制度改革の検討

人材確保・育成・定着を図るため、雇用・人事制度改革検討委員会を設置し、社会情勢の変化に対応しつつ中長期の展望に立った雇用・人事制度改革の検討を開始した。

○検討事項

- ・職員区分の見直し
- ・給与制度の見直し
- ・財政フレームの策定

5 経営基盤の安定・強化

(1) 経営基盤の確立

ア 堅実な経営

① 新経営10か年計画「第3期実施計画」の推進

新経営10か年計画の最終実施計画である「第3期実施計画」（H27～30）に基づいて平成27年度事業計画を作成し、重点課題の解決に向けて取り組んだ。

- ② 計画的な施設の建て替え及び大規模改修の実施
- 赤穂精華園成人寮（成人支援第一課H5建設）の大規模改修の実施（平成28年3月末完了）
 - 自立生活訓練センター（H5建設）の改修に向けた準備と対応（平成28年度へ継続検討）
 - 赤穂精華園授産寮（S49建設）の建て替えに向けた準備と対応（平成27年8月国庫補助申請）
- ③ 県立淡路病院跡地の施設整備の実施
高齢者施設の整備の推進及び職員確保対策を含めた施設運営計画を作成し開設準備を行った。
- 推進体制の整備
 - ・平成27年4月開設準備室設置
 - 特別養護老人ホーム（地域サポート型）の整備
 - ・平成27年5月補助金交付申請（兵庫県）
 - ・平成27年9月補助金交付申請（洲本市）
 - ・平成27年10月実施設計完成
 - ・平成27年11月着工
（平成28年10月末開設予定）
 - 施設運営計画の作成
 - ・コミュニティーデザインの推進
 - ・収支計画の策定
 - ・利用者確保計画の策定
 - ・職員確保計画の推進
- ④ 障害・高齢者施設における請求事務の適正化・効率化の推進
各施設において、「過誤請求防止のためのチェックリスト」を制度改正に合わせて更新し、OJTや請求業務に活用した。
- J Tや請求業務に活用した。
- ⑤ 財務経理担当職員の育成
適正な財務管理、経理処理を担う人材を育成するため、各種研修への参加、OJTなどを実施し、職員の資質向上を図った。
- 経理担当課長研修の実施（3回）
 - 経理担当職員研修の実施（5回）

イ 自立した経営

- ① 建設積立金及び退職給付積立金等の確保
新経営計画10か年計画に基づき、経営基盤の安定・強化を図るため、建設積立及び退職給付積立等のための資金確保に努めた。
- 将来の建て替え等に備えた建設積立等の実施
 - 退職給付積立の実施
- ② 運転資金の確保
介護保険報酬等改定による収入減、施設整備等による支出増が見込まれることから、加算の取得及び支出の削減等による収支の安定化に努め、財源（運転資金）確保に努めた。
- ③ 経営目標の設定と評価の明確化
- 自律経営に向け、法人指標を用いて収益性、効率性等を把握し、経営の取り組みにつなげ

た。

- 社会福祉法人会計基準による財務・経理処理について、実施状況を検証し、関係職員に対し適切なフォローアップを実施して制度の定着を図った。
- 各施設及び事業毎に収支状況等を把握・分析し、改善に向けた取り組みの強化を図った。

(2) 主な施設の経営目標

ア 自主経営（事業団立）施設

① 障害児者施設等の入所率98%以上の維持及び日中活動の利用促進

障害児者支援施設において質の高いサービスを提供するとともに、入所待機者への早期対応や利用者ニーズに沿った施設機能を整備することにより、経営目標の達成と日中活動の利用促進に努めた。

○各施設入所率 (単位：%)

	自立	小野	出 石			五 色		赤 穂				丹南	三木	のぞみ
			児童	成人	成2	児童	成人	児童	成1	成2	授産			
H26	88.2	99.9	100.0	103.7	100.0	99.7	99.9	100.7	98.1	99.1	82.5	100.2	99.5	94.7
H27	78.6	97.9	96.8	101.0	99.6	98.0	100.0	99.7	97.5	98.7	80.9	99.7	100.0	93.8

② 特別養護老人ホーム等の稼働率98%以上の維持及び居宅サービス等における収支改善

特別養護老人ホームにおいて、質の高いサービスを提供するとともに、入所待機者への早期対応、空床ベッドの短期利用の促進等により経営目標の達成に努めた。また、養護老人ホームにおいても、措置機関との連携を図り入所率の向上に取り組んだ。

○各施設稼働率 (単位：%)

	万 寿	朝 陽	たじま	あわじ	丹 寿	五色・サルビア	ことぶき(入所率)
H26	97.6	98.5	98.9	96.5	97.4	99.1	92.9
H27	96.4	97.5	98.8	93.9	98.1	98.7	94.3

③ 浜坂温泉保養荘の収支改善

県の支援を受けて老朽化した設備（中央監視盤・防災設備等）改修及び魅力増対策（露天風呂新設等）を実施するとともに、「経営計画」に基づいた一層の利用者確保対策を推進し、特に閑散期における利用者確保について重点的に取り組み、収支改善を図った。

○利用実績

	宿 泊	障害・高齢	一 般	宿泊利用率
H26	11,608人	8,270人	3,338人	40.9%
H27	11,793人	8,199人	3,594人	42.5%

イ 県等の指定管理による政策施設

① 病院経営計画に基づく病院運営

「病院経営計画」に基づき、具体の行動計画を着実に推進し、更なる経営の改善と医療サービスの向上に努めた。

○中央病院

「ロボットリハビリテーションセンター」や「子どもの睡眠と発達医療センター」における先導的な医療の提供と研究・情報発信等の充実を図った。

○西播磨病院

- ・地域医療連携業務推進体制の強化を図り、専門外来を推進した。
(パーキンソン病の初期治療、高次脳機能障害)

- ・圏域各市町との連携による「西播磨オレンジライフサポート（認知症ケアパス）」運用の推進
- ・市町への認知症初期集中支援チーム設置の支援

○病床利用率実績

	中央病院	西播磨病院
H26	77.0%	95.0%
H27	75.2%	95.2%

② 県との協働による県施策の先導的役割の実践

指定管理施設において、県との協働のもと県施策の先導的役割を果たすとともに、効率的な運営を推進した。

【指定管理施設】10施設

総合リハビリテーションセンター	中央病院	
	職業能力開発施設	
	おおぞらのいえ	福祉型障害児入所施設
	障害者スポーツ交流館	
	福祉のまちづくり研究所	
西播磨総合リハビリテーションセンター	西播磨病院	
	研修交流センター	
	ふれあいスポーツ交流館	
清水が丘学園		情緒障害児短期治療施設
こども発達支援センター		

【先導的な役割】

- ・兵庫県立淡路病院跡地において、特別養護老人ホーム（くにうみの里 平成28年10月頃完成予定）の工事に着工した。
- ・たじま荘（ことぶき苑）で生活援助員（LSA）を配置して、地域サポート型施設の運営を開始した。